

行財政改革の取組状況をお知らせします

神崎市では、合併による地域間における行政サービスの平準化対策、行政ニーズの多様化への対応、国から地方への補助金・交付金等削減の財政上の課題、公共施設の効率的な配置と運営など行財政の課題が山積しています。

これらの課題を解決するため、平成19年3月に策定した行財政改革大綱と改革プランに基づき、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう行財政改革に取り組んでいます。

平成20年度では、171件の事務事業の見直しを行いました。

全庁、全課で取り組み、**平成20年度効果額2億7,983万円**となりました。

今後においても、100年に1度といわれる未曾有の経済情勢の低迷により、税収の減が予想されることから、徹底した自主財源の確保、徹底した歳出の見直しのほか、景気の浮揚、雇用の増につながる事業、市民が求める事業の「選択と集中」や地方分権時代に即した職員の育成など、更なる行財政改革の推進に取り組んでいきます。

効果額は、基準年対比となっていますので、平成18年度と比較しています。

○収入の増加につながる財源の確保を図ったもの

・平成20年度では19件の見直しを行いました。主なものを紹介します。(単位：千円)

改革プランの実施項目	H20年度の主な取り組み内容	効果額
遊休地の処分	遊休地の処分等を検討し、2箇所の遊休地の売り払いを行った。	3,117
有料広告等の確保	企業の広告料で封筒を作成するなど、新たな有料広告を実施した。	531
自主財源の確保	法人市民税の法人税割税率の見直しを行った。	5,920
	地方税の改正により、寄附金の拡充という形で「ふるさと納税」が制度化された。神崎市においても、自主財源の確保の意味から、積極的に取り組んだ。	2,502
使用料等の見直し	収益を目的とした自動販売機等の行政財産使用料を5割増しとする見直しを行った。	118

○歳出の見直しで、支出削減を図ったもの

・平成20年度では100件の見直しを行いました。主なものを紹介します。(単位：千円)

改革プランの実施項目	H20年度の主な取り組み内容	効果額
職員定員の見直し	平成19年度職員数276人を平成23年度で253人とする定員適正化計画を策定した。平成21年度(4月1日現在)の職員数は、259人。	241,700
職員の給与制度等の見直し	特例条例を制定し、平成19年7月から市長・副市長・教育長の給料をそれぞれ月額5%・4%・3%減額、また、管理職手当の支給割合を20%減額した。	5,343
事務処理の簡素・効率化	総合行政ネットワークの更新を県内20市町で共同調達を行い、更新コストの軽減を図った。	1,474
市債の適正活用	公債費の縮減対策として、高利率の市債の繰上償還について、平成19年度から平成21年度の3ヶ年間で実施している。	7,992
事務・事業の整理合理化等 	市長交際費の削減を実施した。	359
	郵送料の削減を図るため、郵送文書と区長依頼文書の見直しを行った。	1,000
	あんま、マッサージ、指圧、はり・きゅう等の施術助成額の見直しを行った。(1,800円×10枚を1,000円×18枚に改正)	2,260
	慶州市との国際交流事業を一時休止とした。	727
	市の発注工事でコンクリートの製品等、建築資材の再利用や、舗装工事での現地路盤に利用など、廃材の排出減とコストの減を図った。	1,346
補助金等の整理統合	法令外負担金、各種補助金の見直しを実施し、補助金等の削減に努めた。(平成20年度実施件数 47件)	10,434

○歳入の確保、歳出の見直しで効果を得た財源で、重点配分をおこなった拡充事業

・平成20年度では27件の見直しを行いました。主なものを紹介します。

(単位：千円)

改革プランの実施項目	H20年度の主な取り組み内容	効果額
 事務・事業の整理合理化等	妊娠中の異常を早期に発見し、健やかに安心して出産できるよう、妊婦健康診査受診票の交付枚数をこれまでの2枚から5枚に拡充した。 平成21年度から2年間の予定で、さらに健診等の充実を図り、最大14枚の交付(妊娠14週までに申請した場合)に拡充した。	5,373 (18,204)
	不妊治療については、多額の治療費を要することから、平成21年度から助成制度を設置し、一部費用を補助することとしている。	(2,000)
	千代田町保健センターに子育て支援センター事業の重点化を図った。	5,038
	延長保育事業は、これまでの8園実施に、平成20年度からさらに1園を加え、9園実施に拡充した。	5,737
	一時保育事業は、これまでの2園実施に、平成20年度からさらに2園を加え、4園実施に拡充した。	165
	ふれあいサロンの事業について、年60回開催を100回開催に拡充した。	1,200
	在宅介護者への支援を目的とした在宅寝たきり高齢者に対する介護者手当支給を6万円から12万円に拡充した。	1,680
	開かれた議会の一環として、市民の方にインターネットで市議会での審議内容を情報提供できるように会議録検索システムを構築した。	1,111
補助金等の整理統合	市民の親睦と融和が芽生えることと、一体化の醸成のため、平成21年度に、神埼市の歌、音頭を作成する。	(4,500)
	CSO(市民社会組織)の自主活動の育成、推進するために補助金等の支援を行った。 平成21年についても、要望に応えるため、補助金の増額を行い、一層の地域の活性化に取り組むこととしている。	2,000 (2,800)
	地球温暖化対策の一環として、平成21年度において、太陽光発電を設置した市民の方を対象に、20万円を限度とした補助制度を制定した。	(6,000)

()内は、平成21年度に予算化したものです。

○将来にわたって効果が期待できるもの

・平成20年度は25件の見直しを行いました。主なものを紹介します。

改革プランの実施項目	H20年度の主な取り組み内容
 人材育成制度の整備による職員の資質向上	職員の資質向上を図るため、平成19年度に策定した人材育成基本方針に基づき、市民に信頼され、また地方分権時代に即した人材育成に努めた。 自治大学校・市町村アカデミー・電源研修や県への実務研修に参加させ職務能力向上を図るとともに、さわやかマナー強化月間の実施や庁舎内において職員研修会を5回開催するなど、職員の意識の改革に取り組んだ。このほか研修報告会等も随時開催した。 また、職員提案制度を設け、職員の市政運営への積極的参画、企画力の向上を図っている。
パブリックコメントの実施	市民の声を反映するため、計画書を作成するときは、市民参加、市民と協働による会議等を開催し、市民の声を幅広く求め、計画書等に反映させた。
開かれた教育の拡充	平成20年度は、各学校で「学校土曜開放」に取り組み、学校への理解を深めてもらいながら、理科の実験を通して、保護者と児童が一体となって土曜塾を開催した。
施設の利便性の向上	窓口業務を一本化し、証明、住民票の取得などや、転入、転出の際、できるだけ一つの窓口で手続き等の要件が済むワンストップサービスを実施するため、総合窓口を11月に開設した。

◎問い合わせ先 神埼市役所 市長公室 ☎ 37-0102